

第3節 大正から日中戦争勃発前夜まで

1. 生産について

1906(明39)年、かつお一本釣漁船に始まった漁船の動力化は、大正に入り急速に全国に広がった。

1912(大元)年に発動機船の総数は全国で1,674隻に達し、そのうちかつお一本釣、かつお・まぐろ釣漁船が76%を占め、その他おもなものはさば釣漁船、さんま漁船、魚類運搬船であった。1915(大4)年には2,000隻台、1918(大7)年には3,000隻台、そして1924(大13)年には1万隻台へと急増した。漁船動力化の初期には、石油発動機の故障は多く、燃油も価格の高い多量の灯油だった。大正初期、軽油使用のスウェーデン製ボリンダー式発動機の搭載が定着、進展した。しかしこの機関も冷却に清水を使用せねばならず、その量は燃料の2,3倍にも達し、漁船の航行範囲を制約した。そのため無水式の原動力で、軽油よりも安い重油を燃料とするディーゼル、セミ・ディーゼル(焼玉エンジン)へと転換されていく。

漁船の動力化は漁船規模の大型化を可能にし、遠洋漁業奨励法と相まって、大正中期から末期にかけて、近代的漁業としての沖合・遠洋漁業がほぼ出揃った。機船底曳網、かつお釣、まぐろ延縄、旋網、トロールなどはその代表的漁業である。

鹿児島県の事情について『鹿児島県水産史』から引用する。

1907(明40)年以後、漁船動力化は静岡・三重・茨城・福島県に次ぐ急増ぶりで、『農林統計表』によれば1909(明42)年23隻、1910(明43)年68隻、1911(明44)年85隻、1912(大元)年118隻を数える。その全部がかつお漁船であった。船長50~60インチ、馬力15~25、速力5~8マイル、船体価格1~7千円、機関価格1~2.8千円、川辺郡と大島郡に集中している。

この傾向は大正期を通じて貫かれ、かつお船を除いて大型動力船は出現していない。大正年間の無動力船総数は短期的には増減があっても変動に乏しく、発動機船は確実な増加を示している。1920(大9)年5月の新聞記事では、平均15馬力程度の小型動力釣漁船は山川を根拠地に約25隻で、2~6月サバ(佐多岬沖)、8~11月バショウカジキ(対州・五島)、11~12月マグロ、底物類(種子・屋久付近)、フカ周年、年間1隻約12千円の水揚げ、1隻10名程度という経営が有望視されている。この漁業種以外の約140隻はかつお漁船だったと推察される。

漁船分布では出水、肝属、大島などが多数を占めているが、一般漁村漁業では、なお無動力船に依存していた。

1926(大15・昭元)年の鹿児島県沖合・遠洋漁業

漁船	沖曳網漁業	刺網漁業	延縄漁業	一本釣漁業	かつお釣漁業	計
無動力	—	—	—	—	—	—
動力	—	—	—	—	—	—
船数	6	—	187	64	95	352
トン数	111	—	2,623	500	3,312	6,546
乗組員	42	—	2,144	882	4,525	7,593
主魚種	ヒラメ・サ ワラ	イワシ	サバ・マグ ロ(シビ) タイ・フカ	サバ・マグ ロ(シビ)	カツオ・マ グロ	

(『鹿児島県水産史』より作成)

昭和(1926~)に入ると、動力船階層は分化して、それぞれの方向をたど乱それまでの中核層で

あった10～20トンは衰退して、比較的大型船と漁家漁船に分解し、躍進が著しい。

1926（大15・昭元）年次の沖合・遠洋漁業としては、かつお釣漁業・さば一本釣漁業・延縄漁業・沖曳網漁業等があげられる。

日本の漁業は明治40年代（1907～1912）から躍進の時代に入ったといわれている。明治末から昭和初年の15～16年間に漁獲量は3倍に急上昇した。漁獲量の急伸は、沖合・遠洋漁業の急速な発展と沿岸漁業生産の上昇によるものである。明治末期から大正期にかけて、沿岸漁業の総漁獲量に占める割合は90%台から80%台へと低下しているが、なおその比重は高かった。しかし沖合・遠洋漁業生産のテンポは沿岸漁業の2倍を上回る急速度を示しており、沖合・遠洋漁業はこの時期以降、日本の漁業生産を牽引する位置についた。

時代背景としては、石油発動機・綿糸漁網・蒸気機関等、工業的な漁業基盤の発展と、鉄道・海運など輸送網の拡大整備、国内市場の拡大、漁業現場における漁船の動力化、綿漁網の普及、トロール等新漁法の導入、機船底曳網漁業のような漁船の動力化と曳網とを結合した漁業技術の開発などがあげられる。さらに動力漁船を操作する船員の技術教育と訓練、水産博覧会による水産新知識、新技術の普及、さらに水産試験場による新技術、新漁場の開発等の果たした役割も見逃せない。それとともに、かつお一本釣漁業やさば釣漁業等のように、無動力船の限界を克服しようとする漁業者自身の意欲があった。

1) かつお漁業

明治時代の漁業生産のトップを走っていたぶり漁業は、1910（明43）年、漁獲量・生産額共にカツオにその座を譲った。

新漁場の開拓は、明治以降も大正・昭和と絶えることのない努力が行われた。帆船時代の漁場は七島までだったが、漁船の動力化により漁場を急速に拡大させた。わずか20年後には1,600マイルの遠洋・スルー海まで進出して、次々に好漁場を開発したのである。こうして昭和の初期になって、台湾近海からフィリピンまで拡大したのであるが、それでも漁場の狭小を告げるところとなり、ついに原耕の南洋漁場探検にいたった。

漁場の遠隔化にともなって、餌料問題も派生した。明治時代までのカツオ釣の餌料はキビナゴであった。キビナゴの採捕は基地で出来るという利点の反面、死亡率も高く、取り扱いには、昼夜を通した厳しい労働を必要とした。

このため、水産試験場開設直後から活魚試験・餌料試験が求められ、活魚槽の自然換水によるイワシの長期の活かしを成功させた。県の試験は出水地方・鹿児島湾で行われ、成功と同時に山川・指宿・谷山に供給事業を始める者が現れた。鹿児島湾について、片浦、野間池、長島でも1908（明41）年ごろから餌料業が始まり、大正のかつお船動力化とともに盛大になった。特に山川では海産組合を創始して供給事業を始めた。同組合はかつお漁業の興隆とともに、規模を拡大し、薩摩水産となった。

かつお漁業に限らず、漁業には、冷凍冷蔵施設の整備が必要である。特に遠洋漁業にあっては、鮮度保持のために氷は必需品である。

「1919～1920（大8～9）年には氷の利用が始まった」と、原多計志は『鹿児島県水産史』の中で推測している。そしてまた、1919年の『水産と製氷』と題した県水産組合理事の新聞談話を紹介している。

「本県における製氷額は東洋、鹿児島両会社を合わせて1日40トンを越える現状にあり。然も本県の水産物は年一年と氷の需要を高め、少なくとも1日の製氷高100～150トンを要求しつつあり。…本県各地の水産物殊に鮮魚は、今後水陸の便によりて県外に移出せらるべきものなるが、之とて氷に対する

需要を高めゆくものにして、現状より言うも本市には少なくとも今一個の製氷会社の設立を可能とするの余地あるを認む。」

この談話は氷需要の急増と供給の不足、と同時に、水産界も氷を必要とする時代に入った実情を物語っている。

談話に出てくる東洋製氷については不明であるが、鹿児島製氷株式会社は1908(明41)年に設立された。

上記の事情を反映するように、1920(大9)年枕崎製氷(株)、1921年功泊製氷(株)、1922年山川製氷(株)、串木野製氷(株)、出水製氷(株)等が設立された。このほか1921年には小村製氷(株)も設立されているが、所在地の確認ができなかった。

注)各製氷会社の設立年については、『県史』と『水産史』で若干の差異がある。ここでは『県史』によった。

漁船の大型化、遠洋化はまた基地との連絡手段を必要とした。

県は1921(大10)年、当時、県水産試験場枕崎節製造場の職員中釜清一郎を、東京・中野陸軍軍用鳩調査事務所へ伝書鳩の訓練生として派遣した。当時、枕崎のかつお船の遭難が多く。地元船主の要望が多かったという。

1922(大11)年3月23日付けの九州日日新聞は「大島付近で漁獲したかつお2,500尾を積み、帰港の途中、その漁獲高を船主に通知せんため、約60kmぐらいの位置より信書管を付し、3羽を放鳩したところ、僅かに25分内外で無事帰還し、...(中略)...。船主は、製造準備に着手し、埠頭に入港を待っていたが、待つこと約3時間にして入港した。」と報じている。

1926(大15)年9月、枕崎漁業組合に私設無線電信電話の許可が下り、組合では陸上無線局を設置し、枕崎船籍の4隻と坊津船籍の1隻が無線電信電話を利用した。1928(昭3)年以降は100ト級の大型船はこれを利用するようになり、航海安全と相互連絡、とくに県指導船との連絡が良くなった。

以上の諸条件に加えて、港も、基地としての性格を備えていった。漁業基地は、港湾の良好きとともに、製造・加工の発達がなければならない。従来船主が製造業を兼ねていたが、商品としての品質が強く要求される時代になると、専門化が必要となり、大正末から昭和初期にかけて枕崎、坊のように漁労と製造の分業が計られるようになった。このことは製造の集中を強め、基地を形成していった。かくして、枕崎と山川という基地が確立されたのである。なお基地としての枕崎は港湾施設も完備するようになった。枕崎港の堤防築造は1914(大3)年から始まり、5年間で工費18万円を要した。さらに1928(昭3)年から1930(昭5)年にかけて、17万円で島堤を新築した。

山川港の場合はやや趣を異にする。枕崎が古くから漁業基地として発展したのに対して、山川は自然の良港として商港的な色彩が強かった。かつお業に関わりが出始めたのは動力化以降のことであり、特に餌料供給地となってから外来船が増加し、基地として発展した。すでに1909(明42)年から宮崎・長崎の漁船が来港しており、1913(大2)年には、宮崎県漁船4隻、福岡1隻、馬関2隻、五島3隻が山川を根拠として出漁している。

動力化、拡大化のときにあって、大島のかつお船も1917(大6)年現在で60隻の発動船を持っていた。歴史的に新しく、県としても積極的に指導した。とくに大島の試験場に試験船「鵬洋丸」が配置されたことが、大島の漁業発展に力になった。ただ小企業のために餌料業が分離せず、そのため餌料獲得に不便があった。

2) さば漁業

西南戦争後間もなく、地先沿岸漁業の不振から脱出しようと始まった韓国近海出漁は、釜山・巨文島の二つの根拠地を持つようになり、前進基地釜山には、県の職員も派遣されるようになった。この海域でのさば漁は、明治の末をピークに、1917（大6）年には減少し、1921（大10）年ごろからは完全に下降線をたどり、昭和初期に日向沖のまぐろ漁場が発見されるに及んで周年延縄によるまぐろ・かじき漁業に関心が移行していった。

韓海さば漁業衰退のもう一つの原因は、本県の釣漁が、他県の網漁業の発展により圧迫されたことも考えられる。

朝鮮近海のさば漁の不振に対して、小型動力船による南方さば釣漁が好調に生産を伸ばした。漁場は鹿児島湾口から屋久島間の魚礁で、古くから一本釣の好漁場として利用されてきた明治初年ごろ、かつお船によって発見された口永良部北西12マイルの梅吉曾根は、カツオだけでなく広く青物の好漁場としてさば漁の利用も多い。

1927（昭2）年には県内のさば釣発動船は300余隻に増加した。

1935（昭10）年になると従来のカーバイトに代わって電気集魚灯が登場した。

3) かじき・まぐろ延縄漁業

韓国出漁のさば漁が大正に入り漸減して行くのに対し、延縄漁業はその後も対馬から五島・東シナ海へと発展の途を続けた。

「対馬近海の秋太郎の漁獲高は毎年50～60万円以上といわれるが、本県からの出漁船は串木野船40余隻と谷山から1隻で、県外船は20余隻…」という1918（大7）年10月の新聞記事が『鹿児島県水産史』に披露されているが、1909（明42）年から始まった五島近海漁場と同様に、串木野船が他県を圧倒した。

ただ動力化は、川辺郡・大島郡のかつお船や額娃村・谷山村の延縄船にも遅れをとった。主な理由として、逆説的ではあるが、串木野漁民の帆船時代に培った操船技術に対する自信、適当な漁港設備がなかったこと（漁港整備に着手したのは1921年）、漁船を動力化するほどの経済力に欠けていたことなどが考えられる。

しかし、東シナ海出漁時に長崎を根拠地としたことで、長崎の魚問屋の援助を受けられるようになり、1922～1923（大11～12）年ごろになると、串木野の発動機船が活躍する時代になる。

問屋資本と動力漁船との関係事例として、『串木野漁業史』から引用する。

1928（昭3）年ごろ長崎市のマルハが28ト、55馬力の船10隻のうち、8隻を串木野の漁業者に管理させ、水揚額から償還することにして、5年ぐらいで名義の書替えをさせた。（『串木野市における鮪延縄漁業の経済的構造分析』より）

さらに新漁場の開拓も行われ、1927（昭2）年には串木野の船が三陸方面へ、山川の船が釧路方面へ出漁した。同時に、南方にも漁場を伸ばした。1930（昭5）年には台湾の高雄を基地にして、大挙して南洋漁場の進出が行われ、マニラ沖南西400マイルの地点を漁場とし、さらに南下してミンダナオ、1931（昭6）年にはシンガポールでも漁場開拓が行われた。

その間に、宮崎の油津港や外之浦港を基地にした日向沖のまぐろ漁が盛大になった。漁期には全国の漁船が集まり、鹿児島県漁船も100隻に及んだ。

三陸方面も、1936（昭11）年には約40隻が釜石を根拠に稼働し、その他、土佐沖、焼津根拠の出漁等、全国の漁場に串木野船を主体にした鹿児島県の漁船が進出した。

従来、秋漁として発足した延縄業は、4月までは日向沖、5～6月は宮古島、久米島と漁場別に年

間操業するようになった。漁獲高は年々増加して、昭和恐慌（1927=昭2）後は、かつお漁業の後退と対称をなし、かつお船の乗組員が延縄船に次々と移っていった。

4) 沿岸漁業

明治後期に始まった漁船動力化の動きは、大正・昭和初期を通じて、漁船の大小を問わず広がっていった。その結果、漁獲高も沿岸・沖合共々増加していった。

沿岸漁業の漁獲高は、1919~1925（大8~14）年にかけて5百万円台を継続し、特に1921（大10）年には、明治・大正時代を通じての最高額826万円台を記録した。しかし、昭和の時代に入り沖合漁業の漁獲高が、沿岸漁業を抜いていった。

魚種別にみるとイワシが1908（明41）年の漁獲（2,541,211貫、813,463円）を上回るのは、1921（大10）年（3,064,326貫、1,345,293円）である。以後昭和一桁（1926~1934）の年代は、年により増減はあるものの、300万貫台から500万~600万台へと、漁獲量が増加した。

明治のイワシ漁業は藩政時代からの地曳網・八田網が主体であった。明治中期、他県では既に巾着網・揚繰網が成績を上げていたが、大正に入っても遅れた技術のまま、漁法を継続してきた。

他県では漁夫の賃金高騰が八田網・地曳網から改良揚繰網への転換推進の役割を果たしたが、本県の場合には、半農半漁の低賃金層が定着し、これが地曳網・八田網を長く存続させたと、原多計志は推測している。全国的にみれば、八田網は明治末期までに揚繰網、巾着網に発展するか、縫切網、巾着網という発展形式をとった。本県の場合、揚繰網は1911（明44）年に12に過ぎず、旧来の八田網が65と、圧倒的に多かった。しかも1912（大元）年には72と増加の傾向をとっている。

縫切網も、全国的には1892（明25）年ごろから始まり、大正の初年には、牛深でも70余帳の縫切網が活躍した。縫切網が本県に入るのは1917（大6）年で、すでに牛深あたりでは巾着・改良揚繰網に移行するところであった。

昭和になると改良瓢網が試みられて成績を上げ、また、昭和初期には刺網の大漁などもあった。それにつれ漁獲量は急増し、他漁業を圧倒する。しかし、当時イワシは全国的に増産されており、肥料、油脂原料として利用される段階であり、価格の下落を補うほどの生産増加ではなかった。金額としては1921（大10）年以降漸減する。

ぶり漁法は、明治期に飼付漁業として華々しく発展したが、大正に入ると不漁を続け、坊泊・枕崎・加世田と次々に飼付漁組織は解散し、わずかに野間池だけが継続したが、往時の盛況にはるかに及ばなかった。ぶり漁業は網漁が主体となったが、この網も大正中期までは本県、全国ともに大敷網が中心で、昭和10年代に入ると大謀網に転換していった。鹿児島県では比較的遅くまで大敷網に依存した。

2. 昭和恐慌の影響

日本経済の底流は、日露戦争終結以来、慢性不況の連続であった。1914（大3）年の第一次世界大戦後、一時的に多少の好景気があったものの、1927（昭2）年3月には金融恐慌が始まり、1929（昭4）年10月には、米国から始まった世界恐慌が日本全体を席捲した。この経済恐慌は、当然本県漁業にも大きな影響を与えた。『県水産史』に紹介されている1930（昭5）年9月16日付の『鹿児島新聞』が、生々しく当時の漁村を活写しているので、長文ながら引用したい。

「農漁山村不況の裡でも特に県下漁村に於ける窮迫は想像以上のものがあり、魚価の暴落は一般農産物価下落の大勢的な傾向と同様であるに加えて特殊事情として、漁業生産費においては漁船発動機用重油、漁獲物冷蔵用水のごとき前年度に比較して寧ろ高騰していると云う現象を呈しつつある。動

力を使用せぬ漁船にしても魚価の低落，更に併せて県下各種漁業とも，本年度漁獲高は近年稀有の惨状にして既に漁期を過ぎた本年度県下の主な漁業に就いてみればぶり漁は前年度漁獲高に比し半減し，鯉漁は半分にも達せず，さば漁は三分の一程度も危ぶまれつつあり従って此の惨況のもたらす漁業従事者手当率の惨落は特に甚だしく，鯉漁乗組従業者配当で昭和3年度1人当たり配当260円，4年度150円，5年度は僅かに40円にして，之を4年度に比しても約7割以上の激減である。…（中略）…。さらに漁業者生活の窮状に至っては1枚の蚊帳を入質し10燭光電灯料金不払い6ヵ月以上に亘るというような陰惨な状態は普通とされる。」

つまり恐慌は，商品経済の機構のなかで，低下した魚価と必要物資の高騰による価格差の増大という形をとって漁民の生活を困窮させ，同時に漁村の経済力を減退させたのである。本県の場合には，たまたまイワシの豊漁に恵まれたが，魚価安に災いされて，それが経営高度化のための余裕にならなかったばかりか，かつお漁業などの旧来の経済基盤も大きく崩した。かつお漁業ではこの期間に船主層の交替が行われ，新経営者には，重油などの中間商人・餌料業者などが多かった。資金不足は各漁業に共通し，それが生産を停滞させた。

沿岸漁家では，漁業から農業への転業も計られた。

「沿岸漁村が特に漁業不振と経済的圧迫から，従来の海を転じて農業に生計の道を探究するといふ，いわば小漁村の彷徨時代は最近の現象として注目すべきものがあるが，この意味に於いて佐多村島泊耕地整理は…5町歩の山間開田を計画，昭和5年3月着工し，現在殆ど竣成しようとしている…」
（鹿児島新聞 1931（昭6）・9・22）

上記文中，漁業から農業への転業が，佐多ばかりでないことがうかがえる。このことは漁業の放棄も意味して，昭和恐慌時の苦難を物語っている。

全国的には遠洋・沖合漁業の魚価は1932（昭7）年から，沿岸漁業でも1933（昭8）年からは回復に向かっているが，経済力の弱い本県ではさらに魚価低迷が続き，ことに大衆魚は1935（昭10），1936（昭11）年にあっても依然として底値状態が継続している。そして1937（昭12）年には，日中戦争が勃発，戦時統制時代に突入することになった。

3. 参考文献

- 1) 農林水産省百年史編纂委員会（1980）：農林水産省百年史中巻（農林水産省百年史刊行会昭和55年3月）。
- 2) 鹿児島県（1943）：鹿児島県史第4巻（鹿児島県昭和18年3月昭和42年3月近藤書店復刊）。
- 3) "（1967）：" 第5巻（" 昭和42年3月）。
- 4) 原口虎雄ほか（1968）：鹿児島県水産史（鹿児島県昭和43年3月）。
- 5) 枕崎市誌編纂委員会（1990）：枕崎市誌上巻（枕崎市平成2年3月）。
- 6) 富宿三善（1971）：串木野漁業史（串木野市漁業協同組合昭和46年7月）。

（内藤 康文）